



TITLE:

# 所得税に於ける累進率 (新年特別號)

AUTHOR(S):

神戸, 正雄

---

CITATION:

神戸, 正雄. 所得税に於ける累進率 (新年特別號). 經濟論叢 1930, 30(1): 1-27

ISSUE DATE:

1930-01-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/129841>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號 一 第 卷 十 三 第

行 發 日 一 月 一 年 五 和 昭

## 新年特別號

所得稅に於ける累進率	法學博士	神戸 正雄
限界經濟學	文學博士	米田庄太郎
マルクス價值論の價值論	文學博士	高田 保馬
農家經濟の本質に關する一考察	經濟學士	八木芳之助
我國の救護制度	經濟學士	橋本 文雄
資本主義社會の機構に於ける貨幣の地位	經濟學士	柴 田 敬
商業の本質及商業經濟學に就て	經濟學士	谷口 吉彦
徳川幕府と紙幣の發行	經濟學博士	本庄榮治郎
六大都市特に大阪市の租稅負擔	經濟學博士	汐見 三郎
經營學の本質	經濟學博士	小島昌太郎
近着外國經濟雜誌主要論題		

# 經濟論叢

第三十卷 第一號 (通卷第百七拾五號)

昭和五年一月發行

## 所得稅に於ける累進率

神戸 正雄

### 緒言(本論の目的)

第一段 所得稅累進の理論的考察 (一) 所得稅累進の原則上の要求 (A) 所得稅に於ける可及的累進の採用 (一) 一般稅に於ける累進 (B) 所得稅に於ける累進 (二) 所得稅に於ける累進不採用又は緩和の場合 (一) 特別所得稅 (二) 源泉所得稅 (三) 所得稅累進課稅の方法 (A) 累進はむしろ中下級者間に行はるべきこと (一) 能力上の見地 (二) 經濟政策 (及多少社會政策) 上の見地 (三) 道義上及課稅技術上に財政收入上 (B) 累進の最高率を適度に低からしむること

第二段 所得稅累進の實際的考察 (一) 諸外國の立法例參照の必要 (A) 累進率の高さの定め方に多少の恣意あること (B) 稅の高さに經濟政策上の考慮が特に重要なこと (二) 諸外國の實例及其推論 (A) 各國稅率 (一) 英國 (二) 米國 (三) 獨逸 (四) 佛國 (五) 露國 (六) 奧太利 (七) 白耳義 (八) 波蘭 (B) 各國稅率の綜合比較と其結果 (一) 比較表 (二) 比較の結果としての要項 (一) 最高率適用の初まる金額 (二) 最高級の始點と最低級の始點との幅 (三) 累進の最高率 (四) 最低率及階級數

### 結論(全文の要旨)

所得稅に於ける累進率

第三十卷

第一號

## 緒言

近代文明國の税法にては、大むね其の直接基本税といふべきものとして、特別（又は部分）所得税、収益税又は財産税の外に、も一つ累進率を採用した所の人的綜合的なる所得税を備ふる。最近にては特別所得税や収益税やにさへも（財産税は早くからさうだが）幾らか累進を採らうかといふ傾向を示して居るが、其はまだ完成には達せず、其處には尙ほ比例率が支配的だとして、併し綜合所得税に至つては全く累進に依つて居る。我國の例も亦之に漏れず、其第三種所得税に於て多少不完全ながらも、兎も角、累進率を採用して居る。其點は今日の實際立法の大勢に照して至當なのみでなく、理論上、如何なる見地を採つても、先づ承認の出来ることである。で其の累進を採るといふことは殆んど動かすべからざる事に屬する。たゞ其の我國所得税に於ける累進税率の高さ及刻み方については、諸外國の例に顧みても累進理論に訴へても何程か異論を缺むの餘地がある。特に其の最高率に至つては過ぎたるものゝやうに思はれる。然かも我邦にては、未だ此にても満足せず、もつともつと之を引上げよとの聲が聞ゆる。曩きに政府によりて發表され併し直ちに輿論の反抗に畏れて引込められた官吏減俸案に關聯しては、俸給者、勤勞者の階級意識を強め、減俸する位ならば其よりも前に、何故に所得税の累進率を高めて、有産者の負擔を増加せ

ぬかといふ主張を見たが、此種の感情論は可なり廣くに行はれて居り、既に普通選舉も行はれて居る世の中だから、今後、大衆の政治上の努力が益々強大になつて、或は右の要望が貫かれ、所得税の累進税率がもつと引上げらるゝかも知れない（註二）。其にも或眞理はあらう。又其が大勢でもあらう。併し又其を其儘に採入れるのには躊躇すべきものがあり、其は理論の上からして並に實例の上からして慎重に考へて見なくてはならぬものがある。私は今、確信して居るので、我國現下の動もすれば、走り過ぎやうとする大勢に反抗して卑見を公表するのも無意義ではなからうと思つて此一文を作る。

（註一）ブロイヤールは、一般所得税の歴史は恰かも當該國に其當時行はるゝ政治上の勢力の映像である。一般所得税を實行する處では、課税の始率及終率の決定は結局、一定の階級、團體及黨派の政治上の勢力にかかると爲し、ヘルフトも、此種の經驗について（累進率の度を經驗上から定めるとして）、人は租税を當時の支配する社會觀に適應せしめやうと努めるといふが、實際其通りであり、何れより見ても、所得税の累進は今後益々引上げられて往くやうに思はれる。

## 第一段 所得税累進の理論的考察

### （一）所得税累進の原則上の要求

#### A 所得税に於ける可及的累進の採用

1) Bräuer, Umriss und Untersuchungen zu einer Lehre vom Steuertarif. S. 160-161. Helft, Beiträge zur Frage der technischen Ausgestaltung der deutschen Einkommensteuerung. S. 33.

(い) 一般税に於ける累進——先づ以て一般に租税に於て可及的累進の採用さるべしといふことは今日は何の説からしても、即ち給付能力の見解からしても、社會政策上の見地からしても、將た社會正義又は感情論からしても一般に首肯せらるゝ所であつて、多くの辨明を須ゐぬ。又既に私も別の處にて詳説した。<sup>2)</sup>

(ろ) 所得税に於ける累進——たゞ併し如何に原則上、累進が採用したいといふても、税質上其の行ひ難いことがあり、随つて此が採用といふても畢竟は、其の行はれ得る税にては出来るだけ之を行へといふことに外ならない。其處で所得税は何うかといふと、此も凡べてが其の行はれ得るものとは必ずしもいひ難く、たゞ一般又は綜合所得税にてのみ其が行はれ得て有意義である。少くとも此にて他の種の所得税に於けるよりも一層有意義であるのである。といふのは、此にては有ゆる源から來る諸の所得を、人を中心として人的に綜合して課し、其から人的能力を見得ることになつて居るのと(註二)、かゝる綜合所得課税にては轉嫁可能性の乏しきものであるのとに因る(註三)のである。

(註二) 綜合人的の税にのみ累進が行はるべしといふては、少しく言ひ過ぎてあり、物税にても或度まで累進を行ふても可と思ふが、併し人税に其が行はれて一層に有意義のものとはして良い。學者の説明は此點にて多少言ひ過ぎて居る。例之、シエフレーは、一般税にのみ(特別税にはさうでない)累進課税が實行すべきものだとして、ヘツケルも、累進税の固有の領域

2) 拙著、租税研究三卷、123 以下、

は一般所得税だと爲し、ギューヨも、累進税は人税にのみ適用すべきものだとし、エーベルヒも、全き給付能力に適應する累進税率は、本來は唯、一般所得税及事情によりては一般財産税(相続税を含めて)のみに適用を見出し得といふて居る。尙ほ拙著参照。<sup>3)</sup>

(註三) 轉嫁可能性小き税に於て累進の一層意義あることについては例之、セリグマンは、税が實際納税者から轉嫁する度に於て、累進の問題が其重要を失ふと爲す。それから恰かも綜合所得税に於て轉嫁の少きものなることについては、セリグマンは、税が一層一般的なればなるほど、關係者が移り得る無税の範圍が一層狭く、税が特別的なればなるほど、税の轉嫁する機會が大いと爲し、チスカは、全き人税(所得税、階級税、人頭税)が轉嫁の困難なものだと爲し、レプケも、所得税の轉嫁は唯だ限られたる範圍にてのみ可能だと爲す。尙拙著参照。<sup>4)</sup>

(B) 所得税に於ける累進不採用又は緩和の場合——一般にいふて税には累進が適用したく、そして所得税には此が採用されるとしても、其に適用して有意義なのは綜合人的の一般所得税であり、

(い) 特別所得税——のやうに名は所得税といふても、一般的たらず物的、簡別的たるもの、即ち收益税に近きものにては、此累進が必ずしも適當といへず(註四)、此にも累進採用の理由を見出し得ぬことはないけれども(其事は最近、私が地租と營業税とについて發表した通り)、其程度は軽く、又特別考慮の下に行はるべきものである。即ち此にて全く累進が行へぬといふのではない。納税義務者に就きて此を課する限り、其人のもつ特別所得額を纏めて累進課税とすることは出来るが、其の累進は併し一般綜合的の所得税のに比しては軽い度のものでなくてはならぬ。

3) Schäffle, Steuern. B. T. S. 120. Heckel, Fw. I. S. 186. Guyot, L'impôt sur le revenu. p. 239. Eheberg, Fw. 18 & 19 Aufl. S. 195, 299. 租税研#一卷 156.  
4) Seligman, progressive taxation. 2 ed. p. 299. Seligman, Shifting and incidence of taxation. 2 ed. p. 187. Tyszkä, Fw. 2 Aufl. S. 105.

(註四) 前出註二參照

(ろ) 源泉所得課税——若夫れ齊しく特別所得税でも納税義務者に就いて之を課せずして徴税機關を用ゐて天引的に課税せしめるもの(我國の第二種所得税に見るやうに)、又は利子の課税を借金者について行ひ、地代家賃の課税を借地人借家人について行ふこととして納税義務者以外に納税者を法定したもの、即ち源泉課税を行ふものに至りては、此は、直接納税義務者に就いて課税するのとも異つて、簡易な累進率さへも行ひ得ず、比例率を採用するの外なきものといふことになる(註五)。それから法人所得税についても法人を獨立人格者としては累進課税が至當といふことになるが、併し又此が自然人課税の代りとして、源泉課税の意味あるだけにてはむしろ比例課税が至當といふことにもなる。<sup>6)</sup>

(註五) エーベルとは、所得税中に源泉課税が入れられるが、此にありては、累進が適用さるゝことは出來ず、又は其の困難なものだといふ缺點を有つと爲し、チスカも、此源泉課税にては、固有の意味の累進は一般に排除せらるゝと爲し、スタンブは、累進課税によりて能力に應ずることは、源泉課税の場合には甘く往かない。何ぜとなれば控除さるゝ税率が調整、再支拂、又は其上の負擔の行はれた後に義務者によりて實際擔はるべき率(人的能力の見地から擔はるべきもの)に一致するといふことは僅少の人にのみ當るからといふ。<sup>7)</sup>尙、此點については私が前に營業税に於ける累進課税の註三の(3)にても若干説明したことがある所である。

(二) 所得税累進課税の方法——斯くて累進率を人的綜合的の所得税、随つて我邦にていへば第三種

Röpke, Fw. S. 109. 租税研究五卷 126. 130-133.

5) 租税研究九卷、109.

6) 同上、101.

7) Eheberg, a. a. O. S. 299. Tyszká, a. a. O. S. 179. Stamp, The fundamental principles of taxation. p. 31.



所得税の處で行ふとして、さて其方法については、凡そ下の如き點が特に考慮さるべきものと思はれる。即ち

(A) 累進はむしろ中下級者の間に行はるべく、上級者間にてはむしろ一率とさるべきものなること——が先づ以て要求せられる。之を我邦のについて當て簾めて見れば、累進の行はるゝ所得の上限金額を、もう少し下げて、上下限の幅を、もう少し狭くするを勧むるといふのである。其理由は何處にあるかといふと、

(い) 能力上の見地——根本的には應能原則に基く、即ち能力説から出發して、其中の特に生産上の能力觀からいふと、累進を勧むべき客觀的能力觀と(註六)、累減(反對累進)を勧むべき主觀的能力觀(註七)とが並び存するので、此からしてはむしろ二を平準して、比例といふ自然的なる税率にて足り、殊更累進を用ゐるに及ばずといふことになるが、消費上の能力觀を導き來ることによりて初めて人に屬する所得が大ければ大いほど能力が絶對的のみならず、相對的にも増大し、随つて累進税を至當とすといふことになる。そして其の所得の増大と共に能力の相對的にも増大するといふことは、中小所得者の間には著しく認めらるゝけれども、所得が餘り高からざる或度以上になると、其の超過部の所得の凡べてのものが人的消費方便としては不要なものに充てらるゝと見ることが出來、其間には格別差等を認められないことになる。<sup>8)</sup>だから其あまり高くない或

8) 租税研究三卷、130.

度以上には最早累進を行はず、其點からして累進を停止するのが至當といふことになる。然るに今日我邦の第三種所得税にて累進が可なり高き處にまで行はれて居る（四百萬圓以上といふ高い階級をもつ）のは、其は全く、社會政策上の理由、社會正義又は社會感情上の理由に出づる。處で此種の見解にては此處で止まらうといふ點が明かでなく、此れからいふと、もつともつと高い處にまでも累進を進めることにもなり、又上の方では思ひ切つた沒收に近き率までも作ることもなるが、其と前記能力觀と何れに重きを置くかが争の點である。いな右の社會感情論乃至社會政策觀と、此能力觀並に次にいふ經濟政策上の見地、財政收入上課税技術上道義上等の見地と、何れに重きを置くかが争の種である。勿論此に絶対に何れを可とはいへない。併し政治の指導者は此につきて冷靜に考へて見なくてはならない。

（註六） 私は此客觀的能力觀を制抑するものとして、累減に至常とする主觀的能力觀を擧ぐるのだが、（所得一層大ければ其を資本として生産に従ふとして其生産力が、所得小なる、随つて資本小なる場合に比し一層大いので、随つてかゝるものから租税を出すことにつきては、所得者が一層苦痛の大きなものを感じといふ點）、尙、學者によりては、客觀的能力觀からしても、累進の必ずしも當らざることを指摘するがある。例之、スタンプは、此が（所得大なれば一層大な生産力をもつといふこと）諸多の混合投資から成る大所得に當るといふことは出来ない（一種の投資に集中すれば一層大な生産力を生ずるけれども、分散すれば此が大きくならない）。又實際、一層大な營業が一層大な利益を産出さぬことがあり得る（小資本の方が一層大な利益を擧げ得るといふことがある）といふて居るが如し。

(註七) セリゲマンの如きは之を無視して居るが、私は此態度を遺憾に思ふ。<sup>10)</sup>

(ろ) 經濟政策(及多少、社會政策)上の見地——からいふと、先づ以て各人の所得に就いて、中小所得者、特に小所得者の收むるものには、生産投資に投下さるゝものは大體に於て少く、所得の大きなるに伴ふて此の如きものが大體、益々増加し、大所得例之、何百萬圓といふが如きものになると、其から人的消費に充てらるゝ部分はむしろ少くして、其一大部、場合によりては殆んど全部に近きものまでも生産投資に充てらるゝ傾がある。<sup>11)</sup> 累進率を大所得にまで進めて往くときは、此投資を抑制することゝなるので、其は經濟政策上には得策としない。のみならず斯かる投資を抑制するのは民衆に仕事を授けるといふ社會政策上の見地からしても得策としない。尤も大所得者が更に其所得を投資して、益々財産を増大し、所得を累大することが社會政策上、望ましからずといふこともある。此社會政策に重きを置くか、將た前の經濟政策及能力原則上の見地に重きを置くか、争の種となるのではある。それから累進を上の方にまで限もなく進めるときに、自ら大所得者にては頗る高い率を課することになるが、さうなると此に當る所の大所得者にて努力や貯蓄の念を抑ゆることゝもなり、國內投資を避けて資本の海外投下をも進め、資本の流出を促かすことにもなつて、全體の經濟上も、將た社會上にも不利となるといふこともある(註八)。かく考へ來ると、むしろ累進をあまり上級者にては進めない方が得策といふことになるのである。

10) Seligman, Progressive taxation. p. 291-292.

11) 租税研究三卷、160.

る。

(註八) クラインに依ると、租税軽減及税法單純化の世論(負擔過重論)が米國にて一九二六年法(最高率を四〇パーセントから二〇パーセントに低下せしめた所の)の制定に導いたといふが、我邦所得税が最高四百萬圓以上にて三六パーセント、であり、之に地方附加税として道府縣本税の二四パーセント、市町村税として本税の七パーセントが、課せられ得るとして、合計四七・一六%が課せらるゝことになる。即ち所得の殆んど半分に近きものが課せらるゝときに、此が此にいふ經濟上、社會上に、そして後にいふ道義上もの弊害なしといへるや疑ありとしなければならぬ。尙ほ、ベラフェルデスは、諸多の方面から累進税について資本の移出、財産成形心の減退等が心配せらるゝ。そして其は累進が極度のときにのみ現はるゝものだとして、チヌカも、地方税ではあまり強い累進の場合に大資本移出の心配があつた。そして此心配が國の場合にも存し得ると爲し、レブケは、所得税率が高く且つ累進なるときに、其が貯蓄心を傷ふ心配ありと爲し、ゴウチエーも、累進は往々にして箇人の自立心を傷け、向上努力を傷ふといふ。尙之につき拙著參照。<sup>12)</sup>

尤も此に反對する意見はある。例之、シェフラーは、限なく進めらるゝ累進が、富者をして一層の致富を努めしめ以て其負擔を免るゝことに努めしめると爲し、ヘツケルは、累進は資本を移出せしめず、貯蓄心を妨げずといふ。<sup>13)</sup>

(は)道義上及課税技術上——累進をドシタ々上の方にまで進むときに、大所得者の間に自ら合法的及非合法的なる諸の遁脱方法を行はしめて(註九)、道義を紊すのみでなく、行政上には官民の紛争を繁からしめ、徴税が甘く往かぬやうになる。加之、此遁脱は随つては財政收入上にも不利を來たし、負擔の公平をも破壊し、特に其合法的遁脱中に、我邦法下にては、無税なる國債や源泉低率課税たる公社債やへの投資を選みて、株式投資を避けるだけにては、經濟發展の上にも

12) Klein, Federal income taxation (1929). p. 10. Bela Földes, Fw. 2 Aufl. S. 297. Tyszkla, a. a. O. S. 127. Röpke, a. a. O. S. 113. Gauthier, La réforme fiscale par l'impôt sur le revenu. p. 85. 租税研究三卷、160.

13) Schäffle, a. a. O. S. 121. Heckel, a. a. O. S. 186.

不得策といふことになる。

(註九) アリクスに依ると、佛國にて其一般所得税が以前最高六〇%であつたのを、一九二六年に三〇%に下げたときに、其は前の六〇%が大所得者にとりて過大負擔となり、隠匿を誘つたので之を改めたのだといふ。ベラフェルデスも、累進税が高き度に於て所得の隠匿に導くことは、心理的考察點からして拒まざるを得ぬ。と爲し、別の處にて、累進が餘り鋭くてはならぬ。此によりて遁脱の危険を高くするからともいふて居り、チスカも、高き所得に於けるあまり鋭き累進は、容易に虚偽の租税申告及隨つて遁脱に導くと爲し、レブケも、累進原則の急激なる適用によりて公然又は隠然たる遁脱を行はれしむると爲し、セルグマンも、累進の高率は虚偽及遁脱の企を生じ又は増加するであらうといひ、シユフレーは、累進が高くなるときに、特に遁脱の容易なる動的財産及所付に於て遁脱の刺激が打勝つべからざる度に上り、隨つて不動産が間接に異常に負擔せしめられることゝなると爲す。尙拙著參照。<sup>14)</sup>

(に) 財政收入上——累進をあまり上の方に進めて往く結果、遁脱を増長して收入上に不利ともなることは上にいふ通りだが、財政收入上から見ると、此他にも、全國民中には大所得者が割合に少く、中小所得者が割合に多いのであるから、其點よりして、大所得者に高率を課するよりは、中所得者に割合に高い率を適用するのを得策とするといふことがあり(註一〇)、其から見てもあまり累進を上の方にまで進めて往くよりは、中處にて止め、中處に多少高い氣持の率を課するのを選びべしといふことになる。それから又、一朝事あるときに増收を計らうとする場合、即ち收入の屈伸力に應ぜしめるについて、累進率其ものは轉嫁難を伴ふから、爲めに不公平を生ぜぬ

14) Allix, Traité élémentaire de science des finances. 5 éd. p. 636. Bela Földes, a. a. O. S. 297, 299. Tyszká, a. a. O. S. 127. Röpke, a. a. O. S. 86. Seligman, Progressive taxation. p. 301. Schäffle, a. a. O. S. 121. 租税研究三卷、153. 五卷 42.

のは良いとして、其率が高いときには、高級者の處で逋脱を一層助長して、其增收目的を裏切るゝといふことがあり得る(註一二)。此點からしても平素からして累進の上の方への進みを適宜に止めて置くを得策とする。

(註一〇) ギュンターは、中小所得は全き國民所得の主たる部分を成す。例之、普國にては大戦前に、全所得の三分二が三千馬克以下の所得であり、四分三が六千五百馬克以下の所得であつた。だから多收的な税にては、國民所得の此重なる部分を免除することは出来ない。又は此に唯少しく課することは出来ない。(全き負擔を最後のの五分一に、又は最後の十分一に、即ち大所得に課することは出来ない)むしろ吾人は凡ての事情の下に、既に小所得を一層強く捕捉しなくてはならぬと爲し、ヘルフトも、上の方の及最上の所得階級に於ける納税義務者の少數な爲めに、下の方にも高い税率とするのでなければ、到底必要な需要に應ずることは出来ぬといふ。<sup>15)</sup>

(註一一) シェフラーは、累進率が高いと、直接一般税の經費充足補充作用(此税が國庫不足の變化に應じて之を充足するといふ)を傷ふことになる<sup>16)</sup>と爲す。

(B) 累進の最高率を適度に低からしむること——即ち我邦についていへば、も少し一般所得税の最高率を低下するのが望ましいといふことが要求せられる(註一二)。其理由としては、前に(A)にいふ所のものを此にも準用することを得るから(註一三)、重ねて之を説かない。尤も其最高限を何處に定めるかといふことは六つかしいことではある(註一四)。

(註一二) シェフラーは、累進の最高率はあまり高く定めてはならぬといふ。<sup>17)</sup>

(註一三) 前記諸理由中、經濟政策上、道義上、課税技術上、財政收入上の理由が此にも當り得る。

15) Günther, Existenzminimum und Steuernmaximum. S. 31. Helft, a. a.

O. S. 34.

16) Schäffle, a. a. O. S. 121.

17) Schäffle, a. a. O. S. 121.

(註一四) ヘルフトは、此に(累進の最高限として止まる處につき)確かに實際適用すべき度を見出すことは出来ないと爲し、  
ゴーチエーは、累進につき凡ての場合に超ゆべからざる最高率たる制限を定めることは容易の業でなかつたと爲し、ギュー  
ターは、凡ての事情に適當なる最高率を定めやうといふのは間違だと爲す。<sup>18)</sup>

## 第二段 所得稅累進の實際的考察

(一) 諸外國の立法例參照の必要——以上、所得稅の累進についての理論的考察をしたが、之については理論のみならず、其實例に就いても考察しなければならない。此に於て實際考察もが必要だといふことの理由は第一に、

(A) 累進率の高さの定め方には多少の恣意を免れざること——を擧ぐるを得る。元來、原則上には大體、累進が比例に勝るとはいふを得るけれども、其高さ、其進み方、刻み方には、絶対に斯くなくてはならぬといふものなく、特に最も根本的な能力標準から見ても斯く進むのが最も妥當だとはいひ兼ねる。或度までは立法者の恣意によりて定まるものである(註一五)。だからして愈々以て立法者は慎重に之を定め、何等かの客觀的の據り處を求めて、安心を得なければならぬ。恣意で定まるから勝手の事をしてても良いといふては、其缺點が限なく増長することになる。即ち本來の避くべからざる缺點は出来るだけ之を緩和するやうにすることが立法者の義務でなければならぬ。

18) Helft, a. a. O. S. 33. Gauthier, l. c. p. 87. Günther, a. a. O. S. 21.

らぬ。其には他の諸國の振合を見て、之どあまり異らぬやうに定めるのが穩當であり、之に依ることによりて、彼が單なる恣意ではなく、相當慎重に定めたといふ辯解の辭を見出し得る。

(註一五) ベラフェルデスは、累進には好意を有つけれども、其段階は數學的精密を以てしては確定せしめぬと爲し、ユーベルヒも、累進率の爲めの正當なる確定が今日迄、多くの試みと數學的計算とに拘らず、未だ満足な方法にては見出されな。給付能力に影響する諸多の事情に考慮して始んど見出さるることの出来ないことが認めらるゝと爲し、ギユンターも、以前からして累進に對して爲された主たる非難は、此にて累進の確固たる度を缺くといふことだと爲し、レブケも、累進にては、其度合について確固たるものがなく、此について恣意に大なる餘地があると爲し、ミユラーも、累進に正當なる度を見出すことは困難な問題だと爲し、ゴーチエーも、累進は必然、恣意となると非難せらるゝといひ、ギユンヨーも、累進は恣意に任かざると爲し、スタンプも、何人も何の曲線が眞に吾人の主觀的犠牲を表はすとはいひ得ないといひ、セリグマンは、平等犠牲又は平等消費説からして累進課税の確定の率には導かぬ。——て或意味にて比例の方が確實であつて、累進が不確實といふは眞理だといふて居る。尙、之については拙著參照。<sup>19)</sup>

尤も、ヘツケルは之に重きを置かず、恣意といふことは凡ての稅率がさうなのだ(比例でも同じだ)といふて居る。<sup>20)</sup>

(B) 税の高さには經濟政策上の考慮が特に重要なこと——も亦、此に、實際考察を必要ならしむる他の理由である。本來、税の高さについては一般に、經濟上、競争國よりも高からざるやうの注意を要するものであるのだが(註一六)、特に累進を定めるについて上の方をあまり高くするときに、利に敏にして國際的に活動するの實力と手段とを有つ大資本家大所得者をして海外に投資することを促がすといふことにもなる。此を防ぐが爲めにも、外國の振り合を考へることが重要

19) Bela Földes, a. a. O. S. 298. Eheberg, a. a. O. S. 194. Günther, a. a. O. S. 18-19. Röpke, a. a. O. S. 85. Müller, Die Einkommenbesteuerung. S. 42. Gauthier, l. c. p. 85. Guyot, l. c. p. 238. Stamp, l. c. p. 53. Seligman, The income tax. 2 ed. p. 32. Seligman, Progressive taxation. p. 294. 租税研究三卷、151-152.



である。

(註一六) エーベルヒは、各の累進ば其限界を、一般國民經濟上の考慮に見出すべきものだ、即ち、爲めに資本成形を困難とし、貯蓄心を傷けることがあつてはならぬとする。尙ほ國際競争場裡に活動する國民としては他國よりも過重の税を有たざるべきことについては拙著参照<sup>21)</sup>

(二) 諸外國の實例及其推論——今試みに私が最近の諸外國の實例に就きて集め得た所に依ると、其累進所得税率は左の如きものである。

(A) 各國税率

(い) 英國<sup>22)</sup>——

規定税率

換算實際税率

第一の	二、〇〇〇、磅——無	(〇)
次の	五〇〇、磅——一磅につき	九片 (三・七五%)
次の	五〇〇、磅——一磅につき	一志 (五・%)
次の	一、〇〇〇、磅——一磅につき	一志六片 (七・五%)
次の	一、〇〇〇、磅——一磅につき	二志三片 (一一・二五%)
次の	一、〇〇〇、磅——一磅につき	三志 (一五・%)
次の	二、〇〇〇、磅——一磅につき	三志六片 (一七・五%)
次の	二、〇〇〇、磅——一磅につき	四志 (二〇・%)
次の	五、〇〇〇、磅——一磅につき	四志六片 (二二・五%)
次の	五、〇〇〇、磅——一磅につき	五志 (二五・%)
次の	一〇、〇〇〇、磅——一磅につき	五志六片 (二七・五%)
其以上超過額(三〇、〇〇〇、磅以上)——一磅につき六志		(三〇・%)

所得税に於ける累進率

第三十卷

一五

第一號

一五

20) Heckel, a. a. O. S. 186.

21) Eheberg, a. a. O. S. 194. 租税研究三卷 180-182.

22) Spicer, Income tax and super tax (1928). p. 192.

(ろ) 米國<sup>23)</sup>

一〇、〇〇〇、	弗以下	〇	四〇、〇〇〇、—四四、〇〇〇、	一一%
一〇、〇〇〇、—一四、〇〇〇、		一%	四四、〇〇〇、—四八、〇〇〇、	一二%
一四、〇〇〇、—一六、〇〇〇、		二%	四八、〇〇〇、—五二、〇〇〇、	一三%
一六、〇〇〇、—一八、〇〇〇、		三%	五二、〇〇〇、—五六、〇〇〇、	一四%
一八、〇〇〇、—二〇、〇〇〇、		四%	五六、〇〇〇、—六〇、〇〇〇、	一五%
二〇、〇〇〇、—二二、〇〇〇、		五%	六〇、〇〇〇、—六四、〇〇〇、	一六%
二二、〇〇〇、—二四、〇〇〇、		六%	六四、〇〇〇、—七〇、〇〇〇、	一七%
二四、〇〇〇、—二八、〇〇〇、		七%	七〇、〇〇〇、—八〇、〇〇〇、	一八%
二八、〇〇〇、—三二、〇〇〇、		八%	八〇、〇〇〇、—一〇〇、〇〇〇、	一九%
三二、〇〇〇、—三六、〇〇〇、		九%	一〇〇、〇〇〇、	二〇%
三六、〇〇〇、—四〇、〇〇〇、		一〇%	以上	

(は) 獨逸<sup>24)</sup>

第一の	八、〇〇〇、	馬克	一〇%	次 の	八、〇〇〇、	二五%
次 の	四、〇〇〇、		一二・五%	次 の	一八、〇〇〇、	三〇%
次 の	四、〇〇〇、		一五%	次 の	三四、〇〇〇、	三五%
次 の	四、〇〇〇、		二〇%	其以上	(八〇、〇〇〇、馬克以上)	四〇%

(に) 佛國<sup>25)</sup>——税率三〇%とし、各金額に應じ乗率を異にす。

23) Klein, l. c. p. 11-12.

24) Strutz, Handbuch des Reichssteuerrechts. 3. Aufl. (1927) S. 417-418.

25) Allix, l. c. (1927) p. 636-637.

所得税に於ける累進率

法以下	乗率	實際税率
七、〇〇〇、—	二十五分一	(一・二%)
七、〇〇〇、—	二十五分二	(二・四%)
二〇、〇〇〇、—	二十五分三	(三・六%)
三〇、〇〇〇、—	二十五分四	(四・八%)
四〇、〇〇〇、—	二十五分五	(六・〇%)
五〇、〇〇〇、—	二十五分六	(七・二%)
六〇、〇〇〇、—	二十五分七	(八・四%)
七〇、〇〇〇、—	二十五分八	(九・六%)
八〇、〇〇〇、—	二十五分九	(一〇・八%)
九〇、〇〇〇、—	二十五分十	(一二・〇%)
一〇〇、〇〇〇、—	二十五分十一	(一三・二%)
一二五、〇〇〇、—	二十五分十二	(一四・四%)
一五〇、〇〇〇、—	二十五分十三	(一五・六%)
一七五、〇〇〇、—	二十五分十四	(一六・八%)
二〇〇、〇〇〇、—	二十五分十五	(一八・〇%)
二二五、〇〇〇、—	二十五分十六	(一九・二%)
二五〇、〇〇〇、—	二十五分十七	(二〇・四%)
二七五、〇〇〇、—	二十五分十八	(二一・六%)
三〇〇、〇〇〇、—	二十五分十九	(二二・八%)
三二五、〇〇〇、—	二十五分二十	(二四・〇%)
三五〇、〇〇〇、—	二十五分二十一	(二五・二%)

所得税に於ける累進率

第三十卷 一八 第一號 一八

四〇〇、〇〇〇、—	四五〇、〇〇〇、—	二十五分二十二	(二六・四%)
四五〇、〇〇〇、—	五〇〇、〇〇〇、—	二十五分二十三	(二七・六%)
五〇〇、〇〇〇、—	五五〇、〇〇〇、—	二十五分二十四	(二八・八%)
五五〇、〇〇〇、—	以上	二十五分二十五	(三〇・〇%)

(は) 露國<sup>26)</sup>

にては所得の種類に應じて三種の累進率を課す。第一種は勞賃干係に於ける、勞働又は勤務給付の報酬、國家よりの恩給、職業としての文筆報酬、勞働者使用人及國家恩給者の副業としての文筆勞務報酬、營業的生産組合の組合員及利益分配を伴はざる定款上の勞務組合員の勞働給付に對する報酬とし、第二種は勞賃干係以外の人的勞働給付の報酬、精々三人の勞賃勞働者を有つ家内工業的又は手工業的の企業、都市の内外に於ける建物の賃貸、第一、第三に屬せざる其他凡ての所得、とし、第三種は、所有者として、共有者として、賃借人として、株主として又は貸主として第二種に屬せざる商工業干與よりしての所得、並に、凡て商人として、建築業者として又は供給者としての各の行動より、並に、仲介者、代理商、取引所及類似の營業の從事よりの所得、貨幣資本又は有價證券所有よりの所得（此が主たる収入源たるだけにて）とす。

第一種

規定稅率

(各級上限の  
實際稅率)

一 留——一、〇〇〇、留	所得の	〇・七%	(〇・七〇%)
一、〇〇一、—	十留に、	一、〇〇〇、留超過額の	一%を加ふ (〇・七五%)
一、二〇一、—	一、八〇〇、	一、二〇〇、留超過額の	一・五%を加ふ (一・〇〇%)
一、八〇一、—	二、四〇〇、	一、八〇〇、留超過額の	二%を加ふ (一・二〇%)
二、四〇一、—	三、〇〇〇、	二、四〇〇、留超過額の	二・五%を加ふ (一・六〇%)
三、〇〇一、—	四、〇〇〇、	三、〇〇〇、留超過額の	三%を加ふ (一・八八%)

26) Haensel, Die Finanz- und Steuerverfassung der Union der sozialistischen Sowjet-Republiken. S. 55-57, 59-60.

四、〇〇一、	五、〇〇〇、	七十五留に、	四、〇〇〇、	留超過額の	三・五%を加ふ	(二・二〇%)
五、〇〇一、	六、〇〇〇、	百十留に、	五、〇〇〇、	留超過額の	六%を加ふ	(二・八三%)
六、〇〇一、	七、〇〇〇、	百七十留に、	六、〇〇〇、	留超過額の	九%を加ふ	(三・七一%)
七、〇〇一、	八、〇〇〇、	二百六十留に、	七、〇〇〇、	留超過額の	一二%を加ふ	(四・七五%)
八、〇〇一、	〇、〇〇〇、	三百八十留に、	八、〇〇〇、	留超過額の	一六%を加ふ	(七・〇〇%)
一〇、〇〇一、	一〇、〇〇〇、	七百留に、	一〇、〇〇〇、	留超過額の	二〇%を加ふ	(九・一七%)
一二、〇〇一、	一二、〇〇〇、	千百留に、	一二、〇〇〇、	留超過額の	二三%を加ふ	(一・一四%)
一四、〇〇一、	一四、〇〇〇、	千五百六十留に、	一四、〇〇〇、	留超過額の	二六%を加ふ	(一・三%)
一六、〇〇一、	一六、〇〇〇、	二千〇八十留に、	一六、〇〇〇、	留超過額の	二八%を加ふ	(一・六%)
二〇、〇〇一、	二〇、〇〇〇、	三千二百留に、	二〇、〇〇〇、	留超過額の	二九%を加ふ	(一・八・一七%)
二四、〇〇一、	二四、〇〇〇、	四千三百六十留に、	二四、〇〇〇、	留超過額の	三〇%を加ふ	(?)
二四、〇〇一、	以上					

第二種

一、	一、〇〇〇、	所得の	二・五%	(三・五〇%)		
一、〇〇一、	一、二〇〇、	二十五留に、	一、〇〇〇、	留超過額の	三・五%を加ふ	(二・六七%)
一、二〇一、	一、八〇〇、	三十二留に、	一、二〇〇、	留超過額の	五・五%を加ふ	(三・六一%)
一、八〇一、	二、四〇〇、	六十五留に、	一、八〇〇、	留超過額の	八、%を加ふ	(四・七一%)
二、四〇一、	三、〇〇〇、	百十三留に、	二、四〇〇、	留超過額の	一〇、%を加ふ	(五・七七%)
三、〇〇一、	四、〇〇〇、	百七十六留に、	三、〇〇〇、	留超過額の	一三%を加ふ	(七・六五%)
四、〇〇一、	五、〇〇〇、	三百六留に、	四、〇〇〇、	留超過額の	一五%を加ふ	(九・一二%)
五、〇〇一、	六、〇〇〇、	四百五十六留に、	五、〇〇〇、	留超過額の	一七%を加ふ	(一〇・四三%)
六、〇〇一、	七、〇〇〇、	六百二十六留に、	六、〇〇〇、	留超過額の	一九%を加ふ	(一一・六六%)
七、〇〇一、	八、〇〇〇、	八百十六留に、	七、〇〇〇、	留超過額の	二一%を加ふ	(一二・八三%)
八、〇〇一、	一〇、〇〇〇、	千二十六留に、	八、〇〇〇、	留超過額の	二三%を加ふ	(一四・八六%)

所得税に於ける累進率

一〇、〇〇一、——	一二、〇〇〇、	千四百八十六留に、	一〇、〇〇〇、	留超過額の	二五%を加ふ	(一六・五五%)
一二、〇〇一、——	一四、〇〇〇、	千九百八十六留に、	一二、〇〇〇、	留超過額の	二七%を加ふ	(一八・〇四%)
一四、〇〇一、——	一六、〇〇〇、	二千五百二十六留に、	一四、〇〇〇、	留超過額の	三〇%を加ふ	(一九・五四%)
一六、〇〇一、——	二〇、〇〇〇、	三千一百二十六留に、	一六、〇〇〇、	留超過額の	三二%を加ふ	(二二・〇三%)
二〇、〇〇一、——	二四、〇〇〇、	四千四百〇六留に、	二〇、〇〇〇、	留超過額の	三四%を加ふ	(二四・〇二%)
二四、〇〇一、——	以上	五千七百六十六留に、	二四、〇〇〇、	留超過額の	三五%を加ふ	(二)

第三種

一、——	一、〇〇〇、	所得の	三%			(三・〇〇%)
一、〇〇一、——	一、二〇〇、	三十留に、	一、〇〇〇、	留超過額の	五%を加ふ	(三・三三%)
一、二〇一、——	一、八〇〇、	四十留に、	一、二〇〇、	留超過額の	七%を加ふ	(四・五六%)
一、八〇一、——	二、四〇〇、	八十二留に、	一、八〇〇、	留超過額の	九%を加ふ	(五・六七%)
二、四〇一、——	三、〇〇〇、	百三十六留に、	二、四〇〇、	留超過額の	一二%を加ふ	(六・九三%)
三、〇〇一、——	四、〇〇〇、	二百八留に、	三、〇〇〇、	留超過額の	一五%を加ふ	(八・九五%)
四、〇〇一、——	五、〇〇〇、	三百五十八留に、	四、〇〇〇、	留超過額の	一八%を加ふ	(一〇・七六%)
五、〇〇一、——	六、〇〇〇、	五百三十八留に、	五、〇〇〇、	留超過額の	二一%を加ふ	(一二・四七%)
六、〇〇一、——	七、〇〇〇、	七百五十留に、	六、〇〇〇、	留超過額の	二四%を加ふ	(一四・一四%)
七、〇〇一、——	八、〇〇〇、	九百九十留に、	七、〇〇〇、	留超過額の	二七%を加ふ	(一五・七五%)
八、〇〇一、——	一〇、〇〇〇、	千二百六十留に、	八、〇〇〇、	留超過額の	三〇%を加ふ	(一八・六〇%)
一〇、〇〇一、——	一二、〇〇〇、	千八百六十留に、	一〇、〇〇〇、	留超過額の	三三%を加ふ	(二一・〇〇%)
一二、〇〇一、——	一四、〇〇〇、	二千五百二十留に、	一二、〇〇〇、	留超過額の	三六%を加ふ	(二三・一四%)
一四、〇〇一、——	一六、〇〇〇、	三千二百四十留に、	一四、〇〇〇、	留超過額の	三九%を加ふ	(二五・一三%)
一六、〇〇一、——	二〇、〇〇〇、	四千〇二十留に、	一六、〇〇〇、	留超過額の	四二%を加ふ	(二八・九〇%)
二〇、〇〇一、——	二四、〇〇〇、	五千七百留に、	二〇、〇〇〇、	留超過額の	四四%を加ふ	(三一・〇八%)

二四、〇〇一、 以上 七千四百六十留に、二四、〇〇〇、留超過額の四五%を加ふ (?)

(へ) 埃太利<sup>27)</sup>

	規定税率	各級上限の實際税率
〇、—	一、四〇〇、志	(〇)
一、四〇〇、—	三、四〇〇、	(一・一%)
三、四〇〇、—	五、三〇〇、	(二・二%)
五、三〇〇、—	七、二〇〇、	(三・三%)
七、二〇〇、—	一〇、二〇〇、	(四・〇%)
一〇、二〇〇、—	一四、四〇〇、	(四・四%)
一四、四〇〇、—	一九、二〇〇、	(四・八〇%)
一九、二〇〇、—	二四、〇〇〇、	(五・四四%)
二四、〇〇〇、—	三〇、〇〇〇、	(六・五五%)
三〇、〇〇〇、—	三六、〇〇〇、	(七・七九%)
三六、〇〇〇、—	四八、〇〇〇、	(一〇・三五%)
四八、〇〇〇、—	六〇、〇〇〇、	(一二・三四%)
六〇、〇〇〇、—	一二〇、〇〇〇、	(一九・八四%)
一二〇、〇〇〇、—	一八〇、〇〇〇、	(二三・八九%)
一八〇、〇〇〇、—	二四〇、〇〇〇、	(二七・四二%)

所得税に於ける累進率

第三十卷 二一 第一號 二一

所得税に於ける累進率

第三十卷 二二 第一號 二二

二四〇、〇〇〇、 以上

所得  $\times \frac{45}{100} = 42.194.40$

(c)

(と) 白耳義<sup>28)</sup>

一〇、〇〇〇、	法以下	一	一四〇、〇〇〇、	一五〇、〇〇〇、	一四%
一〇、〇〇〇、	二〇、〇〇〇、	一・五%	一五〇、〇〇〇、	一六〇、〇〇〇、	一五%
二〇、〇〇〇、	三〇、〇〇〇、	二%	一六〇、〇〇〇、	一七〇、〇〇〇、	一六%
三〇、〇〇〇、	四〇、〇〇〇、	三%	一七〇、〇〇〇、	一八〇、〇〇〇、	一七%
四〇、〇〇〇、	五〇、〇〇〇、	四%	一八〇、〇〇〇、	一九〇、〇〇〇、	一八%
五〇、〇〇〇、	六〇、〇〇〇、	五%	一九〇、〇〇〇、	二〇〇、〇〇〇、	一九%
六〇、〇〇〇、	七〇、〇〇〇、	六%	二〇〇、〇〇〇、	二一〇、〇〇〇、	二〇%
七〇、〇〇〇、	八〇、〇〇〇、	七%	二一〇、〇〇〇、	二二〇、〇〇〇、	二一%
八〇、〇〇〇、	九〇、〇〇〇、	八%	二二〇、〇〇〇、	二三〇、〇〇〇、	二二%
九〇、〇〇〇、	一〇〇、〇〇〇、	九%	二三〇、〇〇〇、	二四〇、〇〇〇、	二三%
一〇〇、〇〇〇、	一一〇、〇〇〇、	一〇%	二四〇、〇〇〇、	二五〇、〇〇〇、	二四%
一一〇、〇〇〇、	一二〇、〇〇〇、	一一%	二五〇、〇〇〇、	二六〇、〇〇〇、	二五%
一二〇、〇〇〇、	一三〇、〇〇〇、	一二%	二六〇、〇〇〇、	二七〇、〇〇〇、	二六%
一三〇、〇〇〇、	一四〇、〇〇〇、	一三%	二七〇、〇〇〇、	以上	三〇%

(ち) 波蘭<sup>29)</sup> (此外に若干追加税あり、本税のみを舉ぐ)

規定税率	各級の上 限の實際 税率	一、五五〇、	一、六〇〇、	三三、 二・〇六%
一、五〇〇、ツロチー以下	〇	一、五〇〇、	一、七〇〇、	三七、 二・一八%
一、五〇〇、一、一五五〇、	〇 ツロチー	一、七〇〇、	一、八〇〇、	四一、 二・二八%
	三二、	一、八〇〇、	一、九〇〇、	四五、 二・三七%

28) Lemoine, Budget und Steuern in Belgien nach dem Kriege. (Finanz-Archiv. 45 Jg I.) S. 170.

29) Taylor, Finanzpolitik und Steuersystem der Republik Polen (1928). S. 175-177.



一、九〇〇、一	二、〇〇〇、	五〇、	二・五〇%	一〇、〇〇〇、一	一一、〇〇〇、	六〇五、	五・五〇%
二、〇〇〇、一	二、一〇〇、	五四、	二・五七%	一一、〇〇〇、一	一二、〇〇〇、	六八四、	五・七〇%
二、一〇〇、一	二、二〇〇、	五九、	二・六八%	一二、〇〇〇、一	一三、〇〇〇、	七六七、	五・九〇%
二、二〇〇、一	二、四〇〇、	六七、	二・七九%	一三、〇〇〇、一	一四、〇〇〇、	八五四、	六・一〇%
二、四〇〇、一	二、六〇〇、	七五、	二・八八%	一四、〇〇〇、一	一五、〇〇〇、	九四五、	六・三〇%
二、六〇〇、一	二、八〇〇、	八四、	三・〇〇%	一五、〇〇〇、一	一六、〇〇〇、	一、〇四〇、	六・五〇%
二、八〇〇、一	三、〇〇〇、	九三、	三・一〇%	一六、〇〇〇、一	一七、〇〇〇、	一、一五六、	六・八〇%
三、〇〇〇、一	三、二〇〇、	一〇三、	三・二二%	一七、〇〇〇、一	一八、〇〇〇、	一、二七八、	七・一〇%
三、二〇〇、一	三、四〇〇、	一一二、	三・二九%	一八、〇〇〇、一	一九、〇〇〇、	一、四〇六、	七・四〇%
三、四〇〇、一	三、六〇〇、	一二二、	三・三九%	一九、〇〇〇、一	二〇、〇〇〇、	一、五四〇、	七・七〇%
三、六〇〇、一	三、八〇〇、	一三三、	三・五〇%	二〇、〇〇〇、一	二二、〇〇〇、	一、七六〇、	八・〇〇%
三、八〇〇、一	四、〇〇〇、	一四四、	三・六〇%	二二、〇〇〇、一	二四、〇〇〇、	一、九九二、	八・三〇%
四、〇〇〇、一	四、四〇〇、	一六二、	三・六八%	二四、〇〇〇、一	二六、〇〇〇、	二、二三六、	八・六〇%
四、四〇〇、一	四、八〇〇、	一八二、	三・七九%	二六、〇〇〇、一	二八、〇〇〇、	二、四九二、	八・九〇%
四、八〇〇、一	五、二〇〇、	二〇二、	三・八八%	二八、〇〇〇、一	三〇、〇〇〇、	二、七六〇、	九・二〇%
五、二〇〇、一	五、六〇〇、	二二四、	四・〇〇%	三〇、〇〇〇、一	三二、〇〇〇、	三、〇四〇、	九・五〇%
五、六〇〇、一	六、〇〇〇、	二四六、	四・一〇%	三二、〇〇〇、一	三四、〇〇〇、	三、三六六、	九・九〇%
六、〇〇〇、一	六、六〇〇、	二八三、	四・二九%	三四、〇〇〇、一	三六、〇〇〇、	三、七〇八、	一〇・三%
六、六〇〇、一	七、二〇〇、	三二四、	四・五〇%	三六、〇〇〇、一	三八、〇〇〇、	四、〇六六、	一〇・七%
七、二〇〇、一	七、八〇〇、	三六六、	四・六九%	三八、〇〇〇、一	四〇、〇〇〇、	四、四四〇、	一一・一%
七、八〇〇、一	八、四〇〇、	四一一、	四・八九%	四〇、〇〇〇、一	四四、〇〇〇、	五、〇六〇、	一一・五%
八、四〇〇、一	九、二〇〇、	四六九、	五・一〇%	四四、〇〇〇、一	四八、〇〇〇、	五、七一二、	一一・九%
九、二〇〇、一	一〇、〇〇〇、	五三〇、	五・三〇%	四八、〇〇〇、一	五二、〇〇〇、	六、三九六、	一二・三%

所得税に於ける累進率

第三十卷

二四

第一號

二四

五二、〇〇〇、—	五六、〇〇〇、	七、一一二、	一二・七%	一二〇、〇〇〇、—	一二八、〇〇〇、	二四、三二〇、	一九・〇%
五六、〇〇〇、—	六〇、〇〇〇、	七、八六〇、	一三・一%	一二八、〇〇〇、—	一三六、〇〇〇、	二六、六五六、	一九・六%
六〇、〇〇〇、—	六四、〇〇〇、	八、七〇四、	一三・六%	一三六、〇〇〇、—	一四四、〇〇〇、	二九、〇八八、	二〇・二%
六四、〇〇〇、—	六八、〇〇〇、	九、五八八、	一四・一%	一四四、〇〇〇、—	一五二、〇〇〇、	三一、六一六、	二〇・八%
六八、〇〇〇、—	七二、〇〇〇、	一〇、五一二、	一四・六%	一五二、〇〇〇、—	一六〇、〇〇〇、	三四、四〇〇、	二一・五%
七二、〇〇〇、—	七六、〇〇〇、	一一、四七六、	一五・一%	一六〇、〇〇〇、—	一六八、〇〇〇、	三七、二九六、	二二・二%
七六、〇〇〇、—	八〇、〇〇〇、	一二、四八〇、	一五・六%	一六八、〇〇〇、—	一七六、〇〇〇、	四〇、三〇四、	二二・九%
八〇、〇〇〇、—	八八、〇〇〇、	一四、一六八、	一六・一%	一七六、〇〇〇、—	一八四、〇〇〇、	四三、四二四、	二三・六%
八八、〇〇〇、—	九六、〇〇〇、	一五、九三六、	一六・六%	一八四、〇〇〇、—	一九二、〇〇〇、	四六、六五六、	二四・三%
九六、〇〇〇、—	一〇四、〇〇〇、	一七、八八八、	一七・二%	一九二、〇〇〇、—	二〇〇、〇〇〇、	五〇、〇〇〇、	二五・〇%
一〇四、〇〇〇、—	一一二、〇〇〇、	一九、九三六、	一七・八%	二〇〇、〇〇〇、—	以上	二五%	二五・〇%
一一二、〇〇〇、—	一二〇、〇〇〇、	二二、〇八〇、	一八・四%				

(B) 各國稅率の綜合比較と其結果

(い) 比較表——試みに我國の累進段階の各級を基本とし其下限に當る稅率を求めて比較して見る。(%) (註一七)

所得金額	以下	日	英	米	獨	佛	露	澳	白	波
一、二〇〇、	圓	〇・八	〇	〇	〇・〇	一・二	二・七	三・〇	一・〇	〇
一、二〇一、		二・	〇	〇	〇・〇	一・二	二・八	三・一	一・一	〇
一、五〇一、		三・	〇	〇	〇・〇	一・二	二・九	三・二	一・二	〇
二、〇〇一、		四・	〇	〇	一〇・	二・四	三・七	三・三	一・三	〇
三、〇〇〇、							二・六	三・四	一・四	〇
							二・七	三・五	一・五	〇
							二・八	三・六	一・六	〇
							二・九	三・七	一・七	〇
							三・〇	三・八	一・八	〇
							三・一	三・九	一・九	〇
							三・二	四・〇	二・〇	〇
							三・三	四・一	二・一	〇
							三・四	四・二	二・二	〇
							三・五	四・三	二・三	〇
							三・六	四・四	二・四	〇
							三・七	四・五	二・五	〇
							三・八	四・六	二・六	〇
							三・九	四・七	二・七	〇
							四・〇	四・八	二・八	〇
							四・一	四・九	二・九	〇
							四・二	五・〇	三・〇	〇
							四・三	五・一	三・一	〇
							四・四	五・二	三・二	〇
							四・五	五・三	三・三	〇
							四・六	五・四	三・四	〇
							四・七	五・五	三・五	〇
							四・八	五・六	三・六	〇
							四・九	五・七	三・七	〇
							五・〇	五・八	三・八	〇
							五・一	五・九	三・九	〇
							五・二	六・〇	四・〇	〇
							五・三	六・一	四・一	〇
							五・四	六・二	四・二	〇
							五・五	六・三	四・三	〇
							五・六	六・四	四・四	〇
							五・七	六・五	四・五	〇
							五・八	六・六	四・六	〇
							五・九	六・七	四・七	〇
							六・〇	六・八	四・八	〇
							六・一	六・九	四・九	〇
							六・二	七・〇	五・〇	〇
							六・三	七・一	五・一	〇
							六・四	七・二	五・二	〇
							六・五	七・三	五・三	〇
							六・六	七・四	五・四	〇
							六・七	七・五	五・五	〇
							六・八	七・六	五・六	〇
							六・九	七・七	五・七	〇
							七・〇	七・八	五・八	〇
							七・一	七・九	五・九	〇
							七・二	八・〇	六・〇	〇
							七・三	八・一	六・一	〇
							七・四	八・二	六・二	〇
							七・五	八・三	六・三	〇
							七・六	八・四	六・四	〇
							七・七	八・五	六・五	〇
							七・八	八・六	六・六	〇
							七・九	八・七	六・七	〇
							八・〇	八・八	六・八	〇
							八・一	八・九	六・九	〇
							八・二	九・〇	七・〇	〇
							八・三	九・一	七・一	〇
							八・四	九・二	七・二	〇
							八・五	九・三	七・三	〇
							八・六	九・四	七・四	〇
							八・七	九・五	七・五	〇
							八・八	九・六	七・六	〇
							八・九	九・七	七・七	〇
							九・〇	九・八	七・八	〇
							九・一	九・九	七・九	〇
							九・二	一〇・〇	八・〇	〇
							九・三	一〇・一	八・一	〇
							九・四	一〇・二	八・二	〇
							九・五	一〇・三	八・三	〇
							九・六	一〇・四	八・四	〇
							九・七	一〇・五	八・五	〇
							九・八	一〇・六	八・六	〇
							九・九	一〇・七	八・七	〇
							一〇・〇	一〇・八	八・八	〇
							一〇・一	一〇・九	八・九	〇
							一〇・二	一一・〇	九・〇	〇
							一〇・三	一一・一	九・一	〇
							一〇・四	一一・二	九・二	〇
							一〇・五	一一・三	九・三	〇
							一〇・六	一一・四	九・四	〇
							一〇・七	一一・五	九・五	〇
							一〇・八	一一・六	九・六	〇
							一〇・九	一一・七	九・七	〇
							一一・〇	一一・八	九・八	〇
							一一・一	一一・九	九・九	〇
							一一・二	一二・〇	一〇・〇	〇
							一一・三	一二・一	一〇・一	〇
							一一・四	一二・二	一〇・二	〇
							一一・五	一二・三	一〇・三	〇
							一一・六	一二・四	一〇・四	〇
							一一・七	一二・五	一〇・五	〇
							一一・八	一二・六	一〇・六	〇
							一一・九	一二・七	一〇・七	〇
							一二・〇	一二・八	一〇・八	〇
							一二・一	一二・九	一〇・九	〇
							一二・二	一三・〇	一一・〇	〇
							一二・三	一三・一	一一・一	〇
							一二・四	一三・二	一一・二	〇
							一二・五	一三・三	一一・三	〇
							一二・六	一三・四	一一・四	〇
							一二・七	一三・五	一一・五	〇
							一二・八	一三・六	一一・六	〇
							一二・九	一三・七	一一・七	〇
							一三・〇	一三・八	一一・八	〇
							一三・一	一三・九	一一・九	〇
							一三・二	一四・〇	一二・〇	〇
							一三・三	一四・一	一二・一	〇
							一三・四	一四・二	一二・二	〇
							一三・五	一四・三	一二・三	〇
							一三・六	一四・四	一二・四	〇
							一三・七	一四・五	一二・五	〇
							一三・八	一四・六	一二・六	〇
							一三・九	一四・七	一二・七	〇
							一四・〇	一四・八	一二・八	〇
							一四・一	一四・九	一二・九	〇
							一四・二	一五・〇	一三・〇	〇
							一四・三	一五・一	一三・一	〇
							一四・四	一五・二	一三・二	〇
							一四・五	一五・三	一三・三	〇
							一四・六	一五・四	一三・四	〇
							一四・七	一五・五	一三・五	〇
							一四・八	一五・六	一三・六	〇
							一四・九	一五・七	一三・七	〇
							一五・〇	一五・八	一三・八	〇
							一五・一	一五・九	一三・九	〇
							一五・二	一六・〇	一四・〇	〇
							一五・三	一六・一	一四・一	〇
							一五・四	一六・二	一四・二	〇
							一五・五	一六・三	一四・三	〇
							一五・六	一六・四	一四・四	〇
							一五・七	一六・五	一四・五	〇
							一五・八	一六・六	一四・六	〇
							一五・九	一六・七	一四・七	〇
							一六・〇	一六・八	一四・八	〇
							一六・一	一六・九	一四・九	〇
							一六・二	一七・〇	一五・〇	〇
							一六・三	一七・一	一五・一	〇
							一六・四	一七・二	一五・二	〇
							一六・五	一七・三	一五・三	〇
							一六・六	一七・四	一五・四	〇
							一六・七	一七・五	一五・五	〇
							一六・八	一七・六	一五・六	〇
							一六・九	一七・七	一五・七	〇
							一七・〇	一七・八	一五・八	〇
							一七・一	一七・九	一五・九	〇
							一七・二	一八・〇	一六・〇	〇
							一七・三	一八・一	一六・一	〇
							一七・四	一八・二	一六・二	〇
							一七・五	一八・三	一六・三	〇
							一七・六	一八・四	一六・四	〇
							一七・七	一八・五	一六・五	〇
							一七・八	一八・六	一六・六	〇
							一七・九	一八・七	一六・七	〇
							一八・〇	一八・八	一六・八	〇
							一八・一	一八・九	一六・九	〇
							一八・二	一九・〇	一七・〇	〇
							一八・三	一九・一	一七・一	〇
							一八・四	一九・二	一七・二	〇
							一八・五	一九・三	一七・三	〇
							一八・六	一九・四	一七・四	〇
							一八・七	一九・五	一七・五	〇
							一八・八	一九・六	一七・六	〇
							一八・九	一九・七	一七・七	〇
							一九・〇	一九・八	一七・八	〇
							一九・一	一九・九	一七・九	〇
							一九・二	二〇・〇	一八・〇	〇
							一九・三	二〇・一	一八・一	〇
							一九・四	二〇・二	一八・二	〇
							一九・五	二〇・三	一八・三	〇
							一九・六	二〇・四	一八・四	〇
							一九・七	二〇・五	一八・五	〇
							一九・八	二〇・六	一八・六	〇
							一九・九	二〇・七	一八・七	〇
							二〇・〇	二〇・八	一八・八	〇
							二〇・一	二〇・九	一八・九	〇
							二〇・二	二一・〇	一九・〇	〇
							二〇・三	二一・一	一九・一	〇
							二〇・四	二一・二	一九・二	〇
							二〇・五	二一・三	一九・三	〇
							二〇・六	二一・四	一九・四	〇
							二〇・七	二一・五	一九・五	〇
							二〇・八	二一・六	一九・六	〇
							二〇・九	二一・七	一九・七	〇

三、〇〇一、	五、〇〇〇、	五、	〇	〇	二〇、	三六	七〇〇	一四八六	一八・〇〇	四・	五、	五、〇〇
五、〇〇一、	七、〇〇〇、	六・五	〇	〇	二二・五	七・二	三・〇〇	一九・五四	二五・二三	四・八〇	八・	八・〇
七、〇〇一、	一〇、〇〇〇、	八・	〇	〇	一五・	九・六	一八・七	二四・〇二	三二・〇八	五・四四	二・	九・二
一〇、〇〇一、	一五、〇〇〇、	九・五	〇	〇	二五・	三・二	?	?	?	七・七九	一七・	一一・五
一五、〇〇一、	二〇、〇〇〇、	二・	〇	〇	三・	二五・六	?	?	?	三・三四	二五・	三・六
二〇、〇〇一、	三〇、〇〇〇、	三・	一・	一・	三・	一九・二	?	?	?	九・八四	二五・	二六・一
三〇、〇〇一、	五〇、〇〇〇、	二五・	七・五	二・	三・	二五・	?	?	?	一九・八四	二五・	一九・〇
五〇、〇〇一、	七〇、〇〇〇、	二七・	二五・	七・	四・	三〇・〇	?	?	?	三・八九	二五・	二五・〇
七〇、〇〇一、	一〇〇、〇〇〇、	二九・	二七・五	九・	四・	三〇・	?	?	?	七・	二五・	二五・〇
一〇〇、〇〇一、	二〇〇、〇〇〇、	三・	三・五	三・	四・	三〇・	?	?	?	?	三〇・	二五・〇
二〇〇、〇〇一、	五〇〇、〇〇〇、	二二・	二七・五	三・	四・	三〇・	?	?	?	?	三〇・	二五・〇
五〇〇、〇〇一、	一、〇〇〇、〇〇〇、	二五・	三〇・	三・	四・	三〇・	?	?	?	?	三〇・	二五・〇
一、〇〇〇、〇〇一、	二、〇〇〇、〇〇〇、	二七・	三〇・	三・	四・	三〇・	?	?	?	?	三〇・	二五・〇
二、〇〇〇、〇〇一、	三、〇〇〇、〇〇〇、	三〇・	三〇・	三・	四・	三〇・	?	?	?	?	三〇・	二五・〇
三、〇〇〇、〇〇一、	四、〇〇〇、〇〇〇、	三三・	三〇・	三・	四・	三〇・	?	?	?	?	三〇・	二五・〇
四、〇〇〇、〇〇一、	以上	三六・	三〇・	三・	四・	三〇・	?	?	?	?	三〇・	二五・〇

(註一七) 各國貨幣價值は、英國の磅は十圓と見做し、米國の弗は二圓と見做し、獨逸の馬克は五十錢と見做し、佛國法は八錢と見做し、露國のルーブルを三分一金留とし、一金留を日本の一圓と見做す。<sup>30)</sup> 奥國のシルリングは、〇・五九〇七金馬克と見做し、<sup>31)</sup> 白耳義の法は五白圓紙幣の法が〇・五八金馬克に齊しきものとして計算し、<sup>32)</sup> 波蘭のズロチーは〇・四七金馬克と見做す。<sup>33)</sup>

# (ろ) 比較の結果として我邦の所得稅率について判定し得らるゝ事項

所得稅に於ける累進率

第三十卷

二五

第一號

二五

30) Schwarz, Die Finanzen der europäischen und der wichtigeren ausser-europäischen Staaten. (Finanz-Archiv. 46 Jg. I.) S. 273.

31) ebenda. S. 322.

32) ebenda. S. 284.

33) ebenda. S. 277.

(1) 累進の最高率の適用の初まる金額に於て我國が最高であり、随つて比較的には其が高きに過ぐるとし得る。随つて又、此外國との振合からいふと、二十萬圓處にて累進を停止しては何うかといはれ得る(註一八)。

(註一八) 各國の此の如きものは、日本四百萬圓、英國三十萬圓、米國二十萬圓、澳國七萬二千圓、白耳義五萬八千圓、波蘭四萬七千圓、佛國四萬四千圓、獨逸四萬圓、露國八千圓である。

(2) 累進の最高級の始點と最低級の始點との間隔金額も亦、我邦最大であり、随つて他との振合からいへば之を縮少するを適當とする(註一九)。

(註一九) 尤も此最低級の始點としては、(1) 免稅點以下の所得を凡ての場合に免する處にては、其免稅點を探り、(2) 免稅點以下の所得部にては、全き所得が免稅點以上のときには之に課稅する處にては本來の最低級の始點は一貨幣單位であるけれども、此にてはむしろ最低級の終り次低級の始まる點を探る。此意味にての間隔は日本三百九十九萬八千八百圓、英國二十八萬圓、米國十八萬圓、澳國七萬一千五百八十圓、白耳義五萬七千四百二十圓、波蘭四萬六千六百四十八圓、佛國四萬三千四百四十圓、獨逸三萬六千圓、露國七千六百六十圓である。

(3) 累進の最高率——にては我邦のはむしろ高きに過ぐるを見出す。随つて多少之を低下し、例之、二〇乃至二五%見當に引下げては如何と思はれる(註二〇)。

(註二〇) 日本三六%であつて、澳國の四五%(より若干を控除する)、露國の四五%(一定超過額の其と或金額とを加へたるもの)が巨大なる所得にては實際にも四五%に近きものとなる可能性を有つ外、獨逸の四〇%は、我邦よりも高い例だが、米國は二〇%、波蘭二五%、英、白、佛三〇%、露國の第一種(3860 + 24000 超過額の  $\frac{30}{100}$ ) 第二種(5766 + 24000 超過額の  $\frac{35}{100}$ ) は何れも我邦よりも低い。

(4) 累進の最低率及階級數——については、我邦のは諸國の中間位にあるのだが、其點に

ついては大體之を動かすに及ぶまい(註二一)。

(註二二) (a) 最低率は日本は〇・八・%なのに、我よりも低きは英、米、佛、波ともに〇、露國第一種〇・七であり、我よりも高いのは白耳義一、澳太利一・一、露國第二種二・五、第三種三、獨逸一〇、である。

(b) 階級數は我邦二十だのに、我よりも少きは獨逸の八、英國の十二、澳國の十六、露國の十八、であり、我邦よりも多いのは米國二十一、佛國二十六、白耳義二十七、波蘭七十五である。

## 結 論

以上要之、所得稅、就中、其綜合人的の其には累進率を適用することが理論上にも承認せられ、實際一般にも行はれて居る所であるけれども、其高さ及刻み方を如何にするかといふことに就いては、理論上、動かすべからざる標準がなく、多少、立法者の恣意の加はるものであるから、立法者は之を相當用心深く定めることが肝要であり、之につきるは競争場課に活動する國民をしては特に他國の振台を參照するを經濟政策上得策とするのみならず、社會政策からしても、財政收入上、課稅技術上、道義上からしても、あまりに高き所得金額にまで累進率を進め、あまり高き率を適用することを躊躇すべきものがある。特に能力課稅の見地からしても累進をあまり高き所得にまで進めるのを否定せしめるものがある。彼是れ考へ合すときに、我邦の第三種所得稅率の最高率の適用さるべき所得の始まる點は之を一層低下し、且つ最高率をも引下ぐるのが適當且つ得策だと爲す。